

火花

第 19 号

1983, 1

◎ 83 年を進撃せよ！

- ◆ふたたび高揚に転じつつある大衆運動を、プロレタリアートの国際的統一と共同行動・プロレタリア革命政府樹立・ブルジョアジーの収奪等のスローガンのもとで支持し、拡大し、発展させよ！
- ◆新たなインターナショナル創建・単一非合法党建設の事業をおしすすめよう！

1

◎ ほかでもなくプロレタリアートの革命政府を樹立
するために革命的大衆行動を支持し、発展させよ！

15

◎ 人動凍結と闘争せよ！

19

◎ 運動報告

—— 12・14「全民労協」結成をめぐる諸々の反対運動 ——

23

火 花

第 19 号 1983,1

共產主義者同盟(火花)

八三年を進撃せよ！

●ふたたび高揚に転じつつある大衆運動を、プロレタリアートの国際的統一と共同行動・プロレタリア革命政府樹立・ブルジョアジエの収奪等のスローガンのもとで支持し、拡大し、発展させよ！
●新たなインタナショナル創建・単一非合法党建設の事業をおしすすめよう！

はじめに

八二年の大衆運動は、一連の反核・反戦運動に三里塚・狭山等を闘ってきた部隊が合流することで、政治的流動を一層促進し、発展させた。これは自民党単独政権の危機、中道諸派の台頭と統治形態の転換攻撃と結びついている。社会党はいまや中道諸派との融合を公然と開始している。日本共産党はかかる社会党を「右転落」と批判する。しかし、実際は「中立・自衛」「独占規制」という、社会党と同一の立場をとっており、追従は不可避である。

先進資本主義国における革命の敗北の歴史は、コミンテルンのスターリン主義的変質以降の共産党

が、階級闘争の逢着問題をただしく解決しえず、社民との闘いに勝利しえなかつたことに一因を有する。この点で、資本主義を打倒するための、日本の共産主義者の課題は、現実の運動の中で、自民党・中道諸派・社会党との闘いを首尾一貫さすことであり、日本共産党の影響力を労働者階級の中から一掃することにある。ところが、第四インター、赫旗派の諸君は「内閣打倒」「よりましな政府」を全面におしだすことで、社共、とりわけ日本共産党にすりよっている。一方、中核派・日向派は、「三里塚」勢力、あるいは「安保・日韓」潮流の形成を主張し、表面上は社共との対立をつくりだしている。が、その政治内容は相変わらず、市民主義的・左翼反対派のものにとどまっている。

自民党・中道諸派・社会党にたいする闘いと、日本共産党の影響力を一掃する闘いとを一つのものとしてやりぬき、権力奪取を準備するためには、共産主義の旗をかかげ、運動の矛先を資本主義・帝国主義そのものにむけることを不可欠とする。しかし、資本主義に共産主義を一般的に對置するだけであつてはならない。それは、現在の外交・政権・内政の全分野における資本主義の具体的「悪」にたいして、プロレタリアートの側の革命的方策を對置することである。これを考慮し、わが同盟はふたたび高揚に転じつつある大衆運動を、プロレタリアートの国際的統一と共同行動・プロレタリア革命政府樹立・ブルジョアジエの収奪等の綱領・戦術でしめしているスローガンのもとで支持し、拡大し、発展させることを主張する。この闘いはほかでもなく、新たなインタナショナル創建・単一非合法党建設と一体である。この旗のもとに結集し、ともに闘わん！

一 政策の転換ではなく、資本主義・帝国主義そのものを打倒しなければならない

日本共産党は世界資本主義の「構造的危機」について語り、帝国主義の軍拡、戦争準備を熱心に説いている。といつても、この点は社会党・総評はもとより、新左翼のほとんどの主張も同様である。

世界資本主義・帝国主義の経済が「危機」におちいつていること、すなわち、一方での膨大な過剰資本の累積と他方での債務奴隷国家の存在、IMF・GATT体制の崩壊、国際信用不安、高インフレ、

低成長（マイナス）、失業増等は厳然たる事実である。また、ここからの脱出をブルジョアが、経済の軍事化、軍拡、戦争準備、軍事介入にもとめていゝることも事実である。だから、労働者大衆の前に、このことを暴露するのはまちがっていない。

だが、この事実をあきらかにすることによって、なにを労働者階級によびかけるかが問題である。日本共産党第十六回大会決議は、「核兵器全面禁止を最優先緊急の課題」「協定の締結はその中でも、もっとも重視すべき課題」「民族自決権を擁護」「安保条約を廃棄した非核・非同盟・中立の道」(『前衛』九月臨時増刊号P五—五三)と述べている。特徴的なことは「民族自決権」を超歴史的・抽象的にとりあげ——これは後でふれる——、ここから、「核兵器全面禁止協定の締結」「非核・非同盟・中立の道」といった任務を提起している点である。ここでは世界資本主義の「構造的危機」は単なるアジテーションでしかなくなっている。平和主義的・民族主義的な任務があるだけで、世界資本主義・帝国主義を打倒するというプロレタリアートの革命的任務は見当らない。これはどうしたことであろうか？

宮本らは不況・インフレ・失業や軍拡・軍事介入・戦争の原因を、資本主義(賃金奴隷制)とその最高の段階としての帝国主義そのものからではなく、し意的に資本主義の発展段階から切り離した「独占」の支配から説明する。そして、レーガノミックスや「力の政策」「民族主権の侵害」を告発し、「内需拡大政策」「平和の政策」「民族自決権の擁護」等への転換で独占を規制すれば、かかる諸矛盾をなくせるかのようにいう。しかし、不況・インフレ・失業は資本主義と帝国主義のもとでは不可避なことではないのか。また、帝国主義の反動的・抑圧的・民族併合的「政策」は、金融寡頭支配と世界的規模での資本輸出・不均等発展・再分割戦に規定されている。この本質は、宮本らが帝国主義の政策を資本主義的帝国主義の本質から切り離し、それに、他のブルジョアの政策を対置している点にある。これは、カウツキーと同じく「経済における独占が政治における非独占的・非暴力的・非侵略的行動様式と両立できる」とする点でまったく誤っており、小ブルの願望にすぎない。

このことは新左翼のいくつかの党派にもあてはまる。たとえば日向派がそうである。日向派は「米帝とヨーロッパ帝国主義の反革命同盟たるNATO体制、アジアにおける安保一日」韓」体制は、各国帝国主義にとり階級的延命の基礎として作り出されているが故に、これを破棄する

ことは(帝国主義の体制的転覆を直接に孕むこととなり……) (『理戦』十五号P九)と主張する。つまり、帝国主義の「延命の基礎」がNATO・安保(一日「韓」体制)にあるので、これを破棄すれば帝国主義体制の打倒になる、というのである。いったい、「安保」等の軍事ブロックを解消すれば平和が実現できるという日本共産党とどちらがうのか？ もっとも、宮本らは安保を廃棄しても、資本主義を打倒することにはならないことを知っている点で、日向派よりすこしばかり大人げだが、たしかに、ロシア革命・コミンテルン創建による国際階級闘争の前進にたいし、帝国主義列強はその分断・封じ込め・圧殺を目的として国連等の国際反革命諸同盟を形成してきた。そして今日それは、NATO・日米安保等軍事同盟ばかりでなく、IOPPO等諜報・公安国際機構、さらには世界銀行等の経済諸機構の利用によっても形成されている。しかし、これを、帝国主義延命の基礎とみるのは一面的である。帝国主義が延命した結果として、国際反革命諸同盟は形成されたという面を見落してはならない。帝国主義は政治的に独立した国家にたいしても経済的金融網でしぼりつけ、なお、全世界の圧倒的多数の諸民族を従属させている。そして、この支配と独占資本の巨大化によって、国家機構を肥大化させるとともに、労働者上層を買収し、プロレタリアートの分断に成功している。これらのことこそ、帝国主義が延命している基礎である。日向派はこれをみないがゆえに、先進資本主義諸国でのプロレタリア革命をはじめとする国際労働者階級の闘いによって帝国主義列強を打倒し、NATO・安保等を粉砕するという革命的任務を曖昧にしている。

II 「中立・自衛」の反動性

日本共産党は、日本帝国主義の軍拡・反動・反革命・戦争準備の策動を主に日本の「対米従属」から説明する。そのうえで、この従属を打ちきること、「非同盟・中立」の日本が誕生し、「国民的合意」による「社会主義への道」の条件が生まれると主張する。宮本らは、国際帝国主義と資本主義がまったくわかっていない。彼らの頭の中にあるのはアメリカ帝国主義と、それに従属した日本の

独占ということだけである。国際帝国主義とその一環としての日本帝国主義（資本主義）ということ
は存在していない。

なるほど、敗戦帝国主義日本にたいし、米帝軍は占領軍として進駐した。そして、米帝は対ソ・対
中「包囲」戦略の中で、ブルジョアジーと反革命同盟—安保を結び、日本軍を再建し、ドッジプラン
によって日本資本主義の再建をすすめた。しかし、ここで宮本らが看過しているのは、独占資本は全
面的に解体されておらず、独占資本主義の基礎が残っており、急速に発展し、帝国主義として復活し
た点である。

日本資本主義は、ドッジプランの利用と、朝鮮・ベトナム戦争の特需によって急成長した。そして
いまや、G N P第二位の経済大国となり、アメリカ・E C諸国への商品・資本輸出、アジア・L A・
中近東への進出を着々とおしすすめている。従属しているかどうかではなく—従属面があること
はまちがいないが—、日本資本主義が国際帝国主義の一環として存在することが問題なのである。
この現実からいって、「非同盟・中立」の主張はまったくの幻想にすぎない。

「非同盟・中立」のスローガンは「国際的な戦争と革命の激動から離れて、他の諸国や諸民族はど
うであれ、自国だけはまきこまれたくない」という小ブルジョアジーの偏狭な「精神の反映」である。だ
が、宮本らの反動性はこれにとどまらない。彼らは「新しい日本が、非同盟・中立の国際的な潮流に
移ることは、新経済秩序の確立、核兵器禁止、軍事同盟解消、集団安全保障体制実現への重要な国際
的貢献となる」（前掲書P五三）という。ところで、ここでいう「新しい日本」とは、安保を廃棄し
た「非同盟・中立」の日本ということしか規定していない。つまり、日本がなお、資本主義・帝国主
義であることにはかわりはない。だから、「新経済秩序」とか「集団安全保障体制」とは、日帝を中
心とした国際帝国主義勢力の再編成を意味する。もはや、宮本らが、社会排外主義に転落しているこ
とは鮮明であり、日帝・ブルジョアジーの政治との融合は必然である。

このような小ブル民族主義者の「路線」に革命的に對置できるのは、国際帝国主義・自国帝国主義
にたいする蜂起を組織し、全世界の労働者階級の「協力」「団結」を促進することだけである。それ
は、帝国主義・ブルジョアジーの武装に反対するプロレタリアート・人民の武装、国際的なプロレタ
リアートの直接の・かつ緊急な同盟と共同行動である。

Ⅲ 民主主義問題（民族問題）はプロレタリアートの階級闘争の利益に従属さ せねばならない

なるほど、日本共産党（くりかえすが、われわれは新左翼のおおくを射程にいれて批判しているこ
とを忘れるな）は、イラン革命、ニカラグア革命について語っている。だが、彼らはそこにたんなる
「反帝・民族解放」「反独裁」しかみていない。また、国際帝国主義の軍事介入にたいしても、「民
族主権を頭から無視した介入政策」と批難するにとどまっている。

なぜ、イラン革命が勝利の翌日から権力をめぐる抗争に突入したのか？ また、ニカラグア革命が
どのようなカベにぶつかっているのか？ についてはなにもあきらかにしていない。これはある程度
までインドシナ問題、アフガン問題についても同様である。

イランにしろ、ニカラグアにしろ、そこに対帝国主義への従属があり、シャー（パーレビ）、ある
いはソモサの独裁があつたことは事実である。革命がこうした点に規定されて、「反帝民族解放」の
性格をもっていたこともまちがいない。しかし、いわゆる一般的な「政治的独立」としてあつたわけ
ではない。イランを例にとり図式的にしめすと、政治的独立（一九四三年）↓モサディク政権の登場
（一九五一年）↓石油国有化・土地改革↓軍事クーデター（一九五三年）↓パーレビの復帰↓白色革
命（近代化政策）↓矛盾の激化が、革命の背景にある。つまり、政治的独立を達成しても、それだけ
では世界資本主義の経済体制から脱却できるわけではない。だから、国際独占体の収奪・債務の放棄
・帝国主義の掃蕩をやりきれないかぎり—これは先進諸国のプロレタリアートとの結合めきには不
可能である—、不断にそこから規定される。

したがって、帝国主義の包囲の中の民族政権下の国民経済の発展は、資本不足・技術問題・イン
フレ・失業等に直面せざるをえない。土地革命にしても、日雇労働者、零細農民等の状態はほとんど改
善されず、ときにより悪化さす。中南米諸国のおおく、また、「韓」国、フィリピン、インドネシア
等はこの困難を、外国資本の導入、輸出主導型経済による近代化で突破してきた。そのため、これら
の国では極端な政治弾圧体制、軍事独裁体制がしかれている。これらの国々が、現在、帝国主義への従属

を深め、債務奴隷国となつてゐるのは周知のとおりである。だが、重要なことは、それがどのような形であれ、資本の導入・工業化が、その国に多量の労働者階級をつくりだし、プロレタリアートの階級闘争の条件を飛躍的に拡大することにある。そこでは、民族資本の外国資本のもとへの系列化がすすみ、ブルジョアジーは、反動的役割を増大させている一方、プロレタリアートの成長がみられる。イランにおけるフェダイン・ハルク、ニカラグアにおけるプロレタリア派(TP)等々がそのことをしめす。

だから問われたのは、プロレタリアートの党の発展であり、先進国プロレタリアートとの結合である。そして、帝国主義・ブルジョアジー・地主にたいして、革命的態度をつらぬきとおせる権力・政府の樹立にほかならない。

これは中国革命(ベトナム革命(インドシナ革命戦争)の教訓でもある。「歴史的な成功を決定した第一義的な本質的要因は、わが党の創建であり、わが党による革命の指導であつた。わが党、それはマルクス・レーニン主義の不敗の旗を堅持する新しい型のプロレタリアートの党……」(レ・ズアン『ベトナム革命』新日本新書P一三三)。とすれば、イラン、ニカラグア革命等との「国際連帯」は、このプロレタリアートの党の闘いを支持し、発展さす見地・内容から、「反帝・民族解放闘争」を支持すること、これである。

ところが、スターリニズム共産党は、このプロレタリアートの「ヘゲモン」としての役割の増大を認めず、民族ブルジョアジーへの追従をつづけてゐる。宮本らは帝国主義が弱小民族の「自決権」の否定であることについて言及する。だが、この命題——それ自体ただし——から、「反帝・民族解放闘争」を「民族主権の回復」に封じ込めるといふ誤つた結論を導いてゐる。これは、後進国におけるプロレタリアートの成長をみず、不信をいだいてゐることの反映である。

しかも、抑圧民族に属する宮本らが、このようにいふとき、それは排外主義・大国主義を意味する。なぜなら、「分離・独立」を原則として押しつけることになるからである。抑圧民族の共産主義者が、被抑圧民族の自決権(政治的分離の自由)を承認し、擁護しなければならぬのはほかでもなく、被抑圧民族のプロレタリアートにブルジョア民族主義者の欺まんをみやぶらせ、プロレタリアートの独自の階級闘争を発展させ、抑圧民族のプロレタリアートとの結合を援助するためであつて、それ以外

ではなく。

最近、宮本らは、ポーランド・アフガン・インドシナ問題等でソ連(中国)にたいし、「大国主義・覇権主義」との批難を強めてゐる。しかし、勝利した革命が、国際プロレタリアートとの結合に成功せず、世界革命の根拠地化に成功してないことをなら総括せず、一般的に「大国主義・覇権主義」と批難するのは無内容である。ソ連(ある程度まで中国)が、今日のようになつたのは、プロレタリアートの国際的統一と共同行動を第一義的課題とすることを一貫させず、国民経済の発展を第一とし、しかも官僚主義的にそれをおしすすめたことに規因してゐる。だから、後進諸国がソ連と結びつけば、非資本主義的な道をとつて「社会主義」に発展しようというのはデタラメだったのである。それは工業(ソ連)——農業あるいは第一次産品輸出(周辺国)の固定化と、政治的な支配・抑圧をつくりだしてゐる。これは、新たな階級闘争の条件の発生・発展を意味する。宮本らはこれらのことをまったくみてゐない。

プロレタリアートの国際的統一と共同行動、そしてプロレタリアートの階級闘争の利益に従属させて、民主主義問題(民族問題等)をとりあつかうことは、勝利した革命においても首尾一貫させなければならぬ原則である。

Ⅳ 先進資本主義国における階級闘争の課題

アメリカ中間選挙での共和党の敗北、日本の鈴木政権の崩壊と中曽根の登場、西ドイツの社民から保守への交代、一方、フランス、スペインにおける社民政権の登場……。これらのことは先進諸国のブルジョア政権がけつして安定したものではないことをしめす。

最初にも述べたように、この間、彼らは、独占的利潤また弱小民族からの二重、三重の搾取によつて、プロレタリアートの上層を買収し、それを社会的支柱としてきた。こうして、今日、プロレタリアートは大きく、社会排外主義の潮流と、国際主義の潮流とに分裂してゐる。現在の経済・政治危機

はこの分裂を一層促進させるにちがいない。

もとより、これは寄生性・腐朽性のもっとも深化しているアメリカの場合と、「二流」帝国主義であるイタリアの場合とは同一ではない。ただ、各国とも、共通して、安定した「挙国一致」政権をもとめている。イタリアでは、これは共産党が参加してはじめて可能だろう。アメリカ、西ドイツ等では共産党は弱く、議論の余地がない。日本では、「中道」諸派、社会党がこの動向の中心となり、日本共産党（宮本派）は岐路に立っている。路線からいえば、宮本らはイタリア共産党と同一であり、おなじ道をすすむ可能性が強い。

先進諸国における共産主義者には、この動向を徹底的に暴露し、プロレタリア革命を根本的に準備することが、プロレタリアートの国際的統一と共同行動を促進していく上での重要な課題としてつきつけられている。日和見主義者との党派闘争の軸を、われわれはこの点に設定しなければいけない。

V 連合政府・独占の規制か、プロレタリア革命政府樹立・ブルジョアジーの収奪か？

中曽根政権の誕生にたいし、社・共は「対決する」と宣言している。しかし、財政危機や行革のいきつまりの中で、鈴木が政権を投げださざるをえなかったときでさえ、なすすべもなく手をこまねいていた彼らが、本気で「対決する」であろうか？

社会党は、ブルジョア・マスコミ同様、中曽根政権にたいし、「角営内閣」「ロッキード内閣」とおさわぎしている。そして、「政治倫理の確立」「反田中」をかけた、高場に転じつつある運動の矛先を同時選挙に収斂させるべく画策している。これは独占資本主義のもとでも、「金権・利権」の掃蕩が可能であるかのような幻想をふりまき、労働者の団結と階級性を解体するもの以外ではない。この点では日本共産党にしてもまったく同一である。

そもそも、彼らが無力なのは、自民党の破綻をたんなる「政策」にもとめ、議会をつうじて政策を

転換（独占の規制等）すれば、現在の諸矛盾を解決できるかのようにいい、資本主義を打倒する階級的任務を放棄しているからである。

いま、日本独占資本主義は、世界の経済・政治に決定的役割をもつにいたっている中で、膨大な過剰資本をかかえながら、経済の軍事化・資本輸出の強化をすすめている。急速に進行している米・日・「韓」反革命軍事体制の強化、軍拡・改憲・治安三法上程等はこれに照応している。また、行革・帝国主義的労戦統一、そして、「中道」諸派、社会党をとりこんでの「挙国一致」体制の確立への策動がこれと結びついている。これらが、労働者大衆にさらなる犠牲・耐乏を強制し、経済的・政治的圧迫を強めるものであることは周知のとおりである。

とすれば、労働者階級が自己を解放するためには諸政策の転換ではなく——むしろ、帝国主義の諸政策に反対することは重要な課題だが——、資本主義・帝国主義そのものを打倒しなければならぬ。問われているのは労働者大衆のさらなる犠牲か、資本家ども（ブルジョアジー）の収奪かである。

もとより、これは、種々の連合政府によってではなく、ブルジョア国家機構を破壊し、労働者階級の革命的権力・プロレタリア革命政府の樹立ぬきにはありえない。

VI 社・共に追隨する第四インター・赫旗派を暴露しなければならぬ

ところで、ここで「連合政府—独占の規制」という社・共の路線に追隨している第四インター・赫旗派の諸君について若干ふれておく。

第四インターは、大阪府知事選について、亀田（日本共産党系）支持を表明し、その理由をつぎのように述べている。

「今日、大阪総評において、統一労組懇談会、単産の亀田支持はもちろん、……総評—社会党右派・官僚指導部の方針への反対・抵抗が拡大している。他方、岩井・太田・市川氏ら総評三顧問は労戦右翼再編反対を共同で闘うと共に、それぞれ大阪府知事選では亀田氏への支持を表明

している。／これらの流れを統一的な力強い攻勢的な流れと闘いに作りあげることが求められている。そのためにこそ、社会党―総評の内外に戦闘的で攻勢的な『亀田選挙』を闘う積極的登場がまず必要とされている」（『世界革命』十一月一日号）

すなわち、彼らは「総評―社会党右派」に抵抗して、「右翼的労働反対」「亀田支持」を統一労働組
懇や三顧問が表明しているのを、これを積極的に支持せよと主張しているのである。彼らは、労働運
動の現在のような退廃をうみだしたのが「総評―社会党右派」だけの責任ではなく、日本共産党・統
一労働組懇や総評三顧問（彼らは労働貴族以外の者に者でもない）にもその責任があることを忘れてい
る。また、「革新自治体」運動が、労働者の中に小ブル幻想をもちこみ、独自の階級的闘いを麻痺さ
せる役割をはたしてきたことを無視している。

日本共産党は大阪・京都等の「革新自治体」が福祉を実現してきたと宣伝しているが、労働者階級
の状態はすこも根本的に改善されていない。現在の資本主義・帝国主義のもとでは、労働者大衆の根本
的要求は、ブルジョアジーの支配を打倒し、労働者階級の革命的権力・プロレタリア革命政府の樹立
によってはじめて実現される。大阪府知事選におけるプロレタリアートの任務は、岸・亀田のどちら
も支持せず、ブルジョア議会制度―「革新自治体」の幻想を暴露し、ブルジョアジーとその政府の打
倒、そしてプロレタリア革命権力の樹立を訴えることである。

以上、第四インターの日和見主義はあきらかであるが、この点では赫旗派もひけをとらない。彼ら
は「自民党打倒―よりましな社共政府」を特別な理論にまとめあげはじめている。それによれば、ま
ず、現在の階級情勢を「戦争か平和か、反動か民主主義か」「政治決戦」「帝国主義の戦争と反動
の政策を執行する自民党政府の打倒、平和と民主主義の政府樹立という政府問題に民主主義闘争の最
高点としての政府打倒に登りつめる」（『赫旗』十一月二五号）とみる。そして、ここで実現され
る「平和と民主主義の政府、社会党・共産党の政府」は「改良にすぎ」ないが「帝国主義の戦争と反
動の打撃となり、プロレタリアートに有利である」（同前）と主張する。ここまでくれば「リッパ
というしかない。

要するに、彼らは「帝国主義の戦争と反動」攻撃との対決をプロレタリアートの第一義的任務とす
る。そして、おきまりの「民主主義闘争―社会主義」が描かれる。「反ファシズム統一戦線」をもち

だすのは時間の問題である。

だが、今日の「帝国主義の戦争と反動」の政策は日本独占資本主義の必然物である。戦後「平和と
民主主義」の中で日本資本主義は発展し、そこから「戦争と反動」の政策が登場しているのだ。だか
ら、「平和と民主主義」の領域におけるどのような改良をもつてしても、「戦争と反動」の原因をな
くすることはできない。

金融寡頭支配―独占の発展とともに、「帝国主義の戦争と反動」の攻撃がますます強化されている
ことはまちがいない事実である。しかし、これに目を奪われて、日本独占資本主義が「資本主義の破
綻と、より高度の型の社会経済へ移行しうる物的根拠」を完全に成熟させていることを忘れてはなら
ない。

彼らは「社共政府」が改良であるという。しかし、改良は革命闘争全体の副産物である。ミッテラ
ン政権をみてもわかるように、一般的に、「社共政府」が改良であるとはかぎらない。まして、それ
を今日の条件下で「プロレタリアートに有利である」とするのは誤っている。社・共はブルジョア議
会制度を美化し、入閣主義におちいり、労働者階級の中にブルジョア・イデオロギーをもちこんでい
る。議会制度をふくむブルジョア国家機構を、武装した労働者階級の力で粉砕し、プロレタリアート
独裁を樹立するというプロレタリアートの闘いにとって、社・共はいまや桎梏物となっている。赫旗
派は、日本共産党がその綱領で「不法な手段で憲法に規定された民主制度をくつがえそうとするもの
に対しては、きびしく対処する」とうたっているのを知らないとでもいうのであろうか。

労働者は、社・共を美化し、追隨するこれら第四インターや赫旗派に、いささかの期待や信頼をよ
せてはならない。

VII 革命的で大衆的な運動の組織化と、単一非合法党建設について

ふたたび高揚に転じつつある大衆運動が、政府問題・権力問題への解答を要求していることは疑問

の余地がない。これを規定づけるのは、現在の政治的流動の基底にあるところの、労働者階級の社会、排外主義潮流と、国際主義潮流への分裂である。あきらかにしてきたように、この問題をめぐる日本共産党（社会党）とわれわれの対立は、「挙国一致体制」への屈服としての「中立・自衛」「連合政府」「独占の規制」か、プロレタリアートの国際的統一と共同行動・プロレタリア革命政府樹立・ブルジョアジーの収奪かである。

このことを曖昧にし、あいもかわらず「三里塚二期決戦↓日帝打倒」の主張で、運動の領導を考えている中核派の諸君はけっして、権力を握り、維持することはできないだろう。

これまで、彼ら戦闘的民主主義者をのぞけば、この問題は「統一戦線」がらみで提起されてきた。いわく、「民族・民主統一戦線・革新統一戦線」（日本共産党）、「社会主義統一戦線」（赫旗派）、「プロレタリア統一戦線」（第四インター）等々。これらは、政府権力としての統一戦線を考えており、「連合政府→プロレタリアートの他の階級との統一戦線」を共通の特徴とする。われわれはプロレタリアート独裁を主張しており、権力を統一戦線として規定することはできない。誤解をおそれずにいえば、われわれはプロレタリアートの独裁・その党の独裁をめざす。だから、自分の綱領・戦術・組織のもとに労働者大衆を獲得することを任務とする。当然、連合政府の統一戦線に反対するだけでなく、「××阻止」「××反対」をいくつか並べて統一戦線をつくらうという提案にも反対である。

もちろん、種々の国際連帯や諸課題、諸行動——たとえば、日朝連帯、三里塚、反核、春闘、メーデー等——にたいしてはそれぞれ具体的な方針・スローガンをだすべきである。しかし、それらの運動の先頭に立つにあたってのプロレタリアートの独自の要求・スローガンは、プロレタリアートの国際的統一と共同行動・プロレタリア革命政府樹立・ブルジョアジーの収奪のスローガン等で代表されるわれわれの綱領・戦術テーゼ（すくなくともかかる領域の要求、政策）以外にない。

しかし、だからといって、われわれは、共同行動、つまり厳格に言えば日和見主義者・組合主義者との共闘を否定するわけではない。いな、むしろ、日和見主義者・組合主義者の影響下にある労働者大衆を自分の側へ獲得するためにも、共同行動は不可欠である。この目的は相手にとっても同一でなければ共同行動は成立しない。

ただし、そのさい、いまだプロレタリアートの単一党は建設されていないことを考慮にいれなければならぬ。

はならない。今日、日本だけでも、単一党をめざして活動している党派・グループはわれわれもふくめて、かなりの数が存在する。われわれは彼らに注目する。そして、彼らとの共同行動を重視する。この場合、「現在の情勢下では、非合法組織建設に着手しているか、あるいはその必要性を承認し、物質的に支援する部分との間でのみ可能であり、目的にかなっている」。つまり、単一非合法党建設の事業を共有しながら、あらゆるレベルの共同行動を追求していくのである。

われわれはへ新たなインタナショナル創建・単一非合法党建設について自分の考えを『火花』第十七号（特別号）で提起した。そこで貫かれていた思想は、「党形成⇨階級形成」であり、へ新たなインタナショナル創建・単一非合法党建設と真に大衆的で革命的な運動の組織化をイコールとして追求するものにほかならない。

おわりに

現在の運動の前方には偉大な「決戦」がひかえている。この「決戦」を一つの道すじとして描くことはできない。おそらく、再度の「10・8」↓六九年とは——これは当時の新左翼の質をはじめて成立した——ならないだろう。イギリス、アメリカ、イタリアの「暴動」の発生がしめすように、今日の資本主義はちよっとしたきっかけて内乱の状態をうみだす条件を成熟させている。しかも、国際的「内乱・蜂起・革命戦争」の現実性がある。そしてなによりも、われわれは六七〇年の経験をもっている。中曽根は、階級情勢をさらに激化さすだろう。われわれはどんなに急いでも急ぎすぎることはない。わが同盟はこの階級的要請に全力をあげてこたえる熱い決意でいっばいである。共産主義者同盟（火花）に結集し、この世界史的事業に参加しよう！

ほかでもなくプロレタリアートの革命政府を樹立する
ために革命的大衆行動を支持し、発展させよ！

I

中曽根政権誕生から一月余が経過した。「田中曾根内閣」「仰角」「屈角」「直角」等々の表相の大騒ぎのなかで、中曽根政権が着々とすすめてきている今日の階級闘争上の重大な意義を先進的プロレタリアははつきりとつかみ、本腰をいれて闘いの陣形をつくらなければならぬことがますます鮮明になってきた。文字通りプロレタリアートにとって正念場が訪れたといつてよい。

田中がどうの、ロッキードがどうの、風見鶏がどうのといったまったくの表相上のことから、日本共産党や社会党と同じようにまどわされることなく、事態の核心をつかまなければならぬ。

II

いとまがない。中曽根政権はあきらかに大きな一歩を踏みだしたのだ。中曽根の登場はこの意味において、日本帝国主義—ブルジョアジーの重大な一つの選択であったのであり、反革命侵略戦争への飛躍の一結節点なのである。この点を先進的プロレタリアはけっして見誤ってはならない。

まさしく、自民党内の激烈をきわめた派閥抗争、そして、その縮小再生産版たる社会党内派閥抗争はこの間の階級闘争の煮つまり、攻防の激化、決定的跳躍をめぐる闘いの反映であった。先進的プロレタリアは表層のバカ騒ぎの背後に闘われている真の、奥深い階級闘争の煮つまりをこそとらえねばならない。

III

かかる階級の性格をもつ中曽根政権の登場に、全民労働の結成が呼応していたのも偶然ではない。われわれが一貫して暴露してきたように、帝国主義的労働統一はけっして労働運動の部面にとどまるものではなく、それに照応した政党の再編、つまり総評—社会党の分解・解体をつうじた新しい翼賛政党建成をめざすものである。中曽根政権と全民労働の結成—これは、この政党再編の動きを著しく加速するであろう。すでに「成果」がではじめた。中曽根は、一方で人事院勧告の凍結を強行し、他方で中労委仲裁裁定完全実施をきめた。こうして、プロレタリアートを分断し、官公労を孤立させ、人勧ストを押しつぶし、民間労組をより一層ブルジョアジーの側へと抱きこんだ。こうした帝国主義的労働統一—新翼賛政形成への介入は今後より一層強化されるだろう。

中曽根内閣登場時、いろいろ投げかけられたレッテルの中で唯一この核心の一端をいいていたのは、警察内閣々々というものである。

だがこれもいわれているようなロッキード田中裁判の文脈でそうなのではない。中曽根本人をはじめ五名の旧内務省出身者で固めたこの政権の性格は、端的にいつて反革命侵略戦争準備の総仕上げ—臨戦体制構築の総仕上げという点にこそある。文字通り治安管理内閣そのものである。

このことは中曽根が政権担当後、矢つぎ早に打ち出した政策、路線に鮮明にみてとれる。改憲を高々とぶちあげ、千カイリ・シーレーン防衛の積極推進をかかげ、防衛費の対GNP比一%の突破の必要性を述べ、中東等への海外派兵計画—国連平和維持軍への協力の名の下での推進を提示し、安保—防衛面でのより一層の対米協力強化を公言し、対米軍事技術協力実現への意欲を披歴する等故拳に

IV

さらにつぎのことに着目せねばならない。中曽根政権の階級的性格からいつて、鈴木政権時代から浮上してきていた一連の反動立法攻勢は一挙的に加速されるだろうという点だ。

刑法改悪—保安処分新設、監獄法改悪（刑事施設法・留置施設法策定）、労基法改悪、優性保護法改悪、等々が強行される恐れが大であり、さらに刑法改悪等が具体化されるであろう。これまですすめられてきた個々の反撃の闘いを、中曽根登場で飛躍的に鮮明になった反革命侵略戦争体制づくりの総仕上げと結びつけ、政府・権力のあり方・内容に煮つめあげて暴露し、革命大衆行動を支持し、組織していかねばならない。

V

中曽根の登場は、国内階級闘争上の煮つまりを正確に反映しているが、もちろん、国内階級闘争はそれ自体として存在しはせず、国際階級闘争全体の一環であり、その煮つまりを正確に反映している。アメリカのレーガン、イギリスのサッチャー、そして最近登場した西ドイツのコールとともに中曽根をみるとよい。この一方で、スウェーデンのバルメ、スペインのゴンザレス、ギリシャのパンドレウを。明らかに階級闘争の煮つまり、いわゆる左右の分化の鮮明化の傾向が強まっているのだ。中曽根内閣への世論調査をみよ。各ブル新は、これほどまでに支持・不支持がはつきり分れている内閣は珍らしいといっせいに報道したではないか。

もちろん、ここに、ポーランドのヤルゼルスキー、ソ連のアンドロポフを加えねばならない。党官僚機構ではなく、軍・治安官僚機構が中心にすえられるにいたった東欧諸国の事態は、これらの諸国内の階級矛盾の煮つまりが抜きさしならぬ地点まできていること、そしてそれが深く国際階級闘争の煮つまりと結びついていることをあきらかにしている。

VI

こうした一切の国際階級闘争の煮つまり、それと不可分に結びついた帝国主義諸国間の激烈な対立・競争・衝突、社会帝国主義者のそれへの介入の底には、巨大な独占体の動向がある。あらゆる国が経済問題の巨大な壁を、解決困難な障害を訴えている。通貨、為替、貿易等をめぐってアメリカ帝国主義、E.C.各帝国主義、日本帝国主義のあつれきはますます増大している。いわゆる第三世界の諸国にせよ、東欧のソ連やポーランドにせよ、みずからの国がかかえる経済上の困難が、まったくもって国際独占体の動向に深く規定されていることがこれほどまでに鮮明になったことはなかった。そしてこ

の独占の動きは、帝国主義・ブルジョアジーをして一歩一歩着実に、かつ一層急速に、戦争へ、反革命侵略戦争へとつき動かしている。たしかに、プロレタリアートは正念場をむかえた。ますます大規模に、ますますひんばんに噴出する個々の民主主義的課題をめぐる闘いは、ますます個別の、改良闘争の枠内ではどうしようもないことが事実によってしめされてきた。階級闘争は一歩ごとに、自己の仕事を上上げていく。帝国主義・ブルジョアジーはますます自己のもとに巨大な権力を集中し、なりふりかまわず戦争体制構築を、その仕上げを急ぐだろう。国際階級闘争はこうして「執行権力を完成し、これをそのもつとも純粹な表現にまでひきもどし、これを孤立させ、これを唯一の標的として自分に対立せしめる」。中曾根は、この道をひた走りはじめた。こうであればこそ、プロレタリアは、自己を厳しく他の層、階級から分界し、自己の階級的利害を第一位に押しだし、こうすることで、もつとも広範な層・大衆を引きつけねばならない。「實際活動において、いかなる条件のもとでも、プロレタリアートの国際的統一と共同行動を自己の第一義的任務とし、その一切の力を執行権力に集中し、これを打ち倒し、プロレタリアートの革命政府を樹立する闘いの正念場がやってきた。



人勸凍結攻撃と闘争せよ！

Ⅰ 人勸凍結をめぐる情勢

九月二〇日、政府は給与関係閣僚会議で今年度「人事院勧告凍結」を決定した。これを受けて、同二四日には「行革大綱」とともに閣議で正式決定がなされた。「人勸凍結」は緊縮財政・ドッジライン下の一九四九年以来、実に三年ぶりのことである。実施されれば八月六日に勧告された四・五八%の賃金改定は一切みおくられ、官公労働者にとっては、八一年の「値切り」につづいて二年続きの「賃金カット」ということになる。「財政非常事態」宣言、「行革大綱」決定、国鉄「非常事態」宣言と矢つぎばやに労働者階級にたいする攻撃をかけてきた政府は人勸凍結にかんしてつぎのようにいう「未曾有の財政事情下、行財政改革を担う公務員が卒先して、これ

に協力する姿勢を示す必要がある」。まさにこのことばこそ第二臨調―行革路線を踏み絵にして官公労働者が日本資本主義防衛の立場にたつかどうかの選択をせまるものにほかならない。また自治省は「地方公務員の給与改定の取り扱いには国家公務員に準じた措置を講ずるべき」であるとし、自治体が独自に給与引き上げに踏みきった場合、特別交付税、地方債など給与相当分をさしひくという「制限措置」をちらつかせている。このことによつて自治体が独自に「人勸」にもとづく給与改定をおこなうことに歯止めをかけているのである。

鈴木内閣倒壊後、財界、自民党主流の最後の切り札として登場した中曾根は行革を政策の第一の柱にかかげている以上、人勸凍結実施に全力をあげることは必至である。

一方総評は人勸凍結にたいしてどのように対応したか。総評は人勸凍結を「①賃金決定の基本に職務給原則と成績主義を置き、②任用研修・休暇制度を含む制度全体の再編合理化をねらう」ものである、と主張し、八一年秋期の中心課題にすえた。そして、秋期・年末闘争方針として「人勸・仲裁・年金の物価スライド完全実施、一兆円減税の年度内実施」をもとめて臨時国会山場での労働四団体共闘の官民一体全一日ストを提起した。これに同盟、民間単産などが同調せず、事態が流動的になっている間に、鈴木は退陣する。これにたいし、横枝―富塚は「受け皿」の必要を説き、自民党非主流河本支持のアドバルーンをあげるが、社会党―総評内部からの批判を受けて、撤回するという醜態を演じる。

一体、総評は労働者階級をどこに連れていこうとしているのか。スト批准をめぐる総評民同と統一労組懇の矮小な争いもまた醜いセクト争いであった。かたや行革賛成・人勸凍結反対の同盟とかたをならべるために、凍結反対一点に課題をしぼり、かたや批准賛成投票を妨害するというものである。

Ⅱ 人勸とはなにか？

それではそもそも人勸とはなにか？ このことが明らかにされねばならない。歴史的に見れば、二・一ゼネスト弾圧以降、GHQによる労働運動弾圧はますます露骨になり、政令二〇一号によつて官公労働者のスト権、団交権を否定したことにさかのぼる。その後、吉田内閣は国公法改正、公共企業体等労働関係法公布によつて、官公労働者・公企体労働者からスト権・団交権を奪いさる（ときは中

華人民共和国成立の前年、朝鮮戦争勃発の前々年のことである）。この「代償措置」として設けられたのが人勸制度なのである。

このことから人勸制度の階級的性格が明らかにされる。人勸制度とは不当にも官公労働者からスト権・団交権を奪っていることの結果にすぎない。このことは、スト権奪還闘争の敗北の歴史をふりかえれば明白である。

総評はこの敗北を前提にし、ブルジョアジーに利潤の再分配を要求するものとして「人勸完全実施」を位置づけている。これは反動のなにもでもない。また、人勸凍結は労働者だけでなく、「国民」すべてに影響をあたえるものだから国民的課題として取り組むという統一労組懇「国民生活擁護」は、帝国主義がプロレタリアートだけではなく勤労大衆全般に対立していることから、逆に経済の「民主的改革」が可能であるという幻想にもとづくものであり、ともに欺まんである。

われわれは、「スト権奪還」―「人勸体制打破」のスローガンを断固かかげるなかで、「人勸完全実施」をもとめて闘うことこそがもとめられていると考える。総評―民同のように、「人勸体制打破」を過去のものとして闇に葬りさり、完全な経済主義―本工主義への転落であると断言する。また日本共産党―統一労組懇のように、今日の日本帝国主義の侵略反革命戦争準備の強化、反動・抑圧・反革命の強化が国民諸階層との対立をもたらししていること、先進資本主義国では議会的規程が可能であるとして、国民一般の結集をよびかけることで、これが実現しうるとするのはまったくの小ブルの夢想である。

Ⅲ 公務員「スト権」論議と帝国主義的労戦統一

十月一日、財界タカ派日経連の労務担当、大槻文平が、突如、「公務員にスト権を与えたらどうか」と問題提起をおこなった。彼らの過去の姿勢からすれば一八〇度の転換である。では大槻をしてこういわしめたのはなぜか。それは第一には、帝国主義的労戦統一（八一年の準備会結成→八二年の全民労協発足をメルクマールとする）が彼らの目論見どおり進んでいる、ということである。七五年スト権ストの敗北、国労・動労にたいする国賠訴訟・現協体制破壊等、官公労労働運動破壊攻撃が着々とすすんでおり、「スト権」をチラつかせることで帝国主義的労戦統一をさらに促進しようというのが彼らの目算である。第二は、今年是人勸凍結が実施しえたとしても来年、再来年はどうなるかわからず、民間賃上げ抑圧のしずめ石とするため、公務員の賃金を当分のあいだおさえこもうとするもくろ

みである。

官公労働者をなめきったこの対応をわれわれは許しはしない。すべての労働者諸君！とりわけ、官公労働者諸君！

- ◎ 排外主義（民族主義）、企業主義と闘争し、プロレタリアートの国際的統一と共同行動を促進しよう！
 - ◎ 社民連合政府潮流を一掃し、プロレタリアートの新しい政府と社会を準備しよう！
 - ◎ 労働者大衆の闘いの日和見主義的歪曲を許さず、断固たるプロレタリアートの革命的行動——あらゆるレベルの実力闘争を闘いぬこう！
 - ◎ 人勸凍結阻止！
 - ◎ ゼネスト貫徹！
 - ◎ 帝国主義的労戦統一粉碎！
- 共に闘わん！



12・14「全民労協」結成をめぐる諸々の反対運動

「民間先行の労働戦線統一の場として、四一単産四二三万人が結集し……」（「全民労協」声明）全日本民間労働協議会（全民労協）が、さる十二月十四日東京、池之端文化センターで結成された。

結成総会は、活動方針・運営要綱・予算・人事などを「全会一致」で承認し、質疑も一切なく、「茶番劇」は「無事」幕をとじたとのことである。

「全民労協」結成は、同盟・J.C.による、「基本構想」のゴリ押しと、総評指導部の欺まんの「屈服」によっておこなわれた。

だから、商業新聞においても「玉虫色の『基本構想』、内部に論争の火ダネ」（十二月十三日毎日新聞）、「課題・反発……多難の船出」（十二月十五日朝日新聞）といわれるしまつである。しかも「右より片肺」四二五万人の結集」（十二月十三日毎日新聞）は、

あきらかな事実である。

全民労協は帝国主義的労働統一は、排外主義、企業主義をイデオロギーとして、また中道四派の連合政権構想と結合したものである。

今日的には「『行革』——『人勸凍結』と一体になったプロレタリアートへの新たな分断と圧殺の攻撃である」（『火花』十八号P十三）。そして、この帝国主義的労働統一攻撃は、「今日の国際的な帝国主義市場再分割戦の激化に照応している。……それは、プロレタリアート・人民をまっしぐらに侵略・反革命戦争へ動員する道である」（『火花』十八号P十三）。

十二月十四日の「全民労協」結成をめぐる、全国で様々な反対運動がおこなわれた。

日本共産党統一労組懇は、社会党左派組合グループと共闘し、

十二月十四日「右翼再編反対、全民労協不参加、八三春闘勝利民間労組総決起集会」を、約六〇〇名結集し、おこなった。しかし、彼らの主張は、いぜんとして「……階級的ナショナルセンター確立を目指す活動に全力をあげる……」（集会アピール）であり、総評運動の「再現」を赤色組合主義的におこなおうとする以上でも以下でもなく。

また「労働情報」グループは十二月十一日に「労働戦線の右翼再編に反対し、闘う労働運動を強める労組・活動家連絡会議」を結成し、翌十二日「全民労協の発足を許すな／行革・ベア凍結粉砕／自民党内閣打倒／全国労働者総決起集会」を清水谷公園で約一〇〇〇人を結集させおこなった。「連絡会議」は「真の労働戦線統一とは、資本の攻撃にたいし闘う者同士が、階級的視点に立って協力・共同して闘う中から生まれるものだ」と宣言した。十二・十二全国労働者集会は、元総評議長市川誠氏のあいさつをはじめとして、全国の左派労組のリーダーの発言がおこなわれた。集会後のデモは、首都圏における国家権力の庸兵「機動隊」のはげしい弾圧——三名の不当逮捕——を断固はねのけて闘いぬかれた。

また、十二月十七日には「労働運動研究センター」がいわゆる総

評三顧問（太田、岩井、市川）を中心にして結成された。運営要綱では「政府・独占による政治反動化、軍事大国化反対、労働運動の右翼再編阻止、反独占・国民春闘再構築を旨とする」などと、そのため「総評の階級的戦闘的な再生」を目標としている。

これら様々な反対運動の動きは、今回の「全民労協」結成が同盟J.C.総評指導部等の一部「労働貴族」「労働官僚」どもの策動でしかなく、おおくのプロレタリアート・人民が反対であることを証明している。しかし、同時に「反対運動」は、日本共産党統一労組懇の日和見主義、排外主義、また「労働情報」の一部の第四インター、赫旗派、サンディカリストの左翼組合主義では「真の勝利」がありえないことをも証明している。また「連絡会議」と「労研センター」の矛盾等は、今後拡大するであろう。十二月十四日をめぐる反対運動のなかでいまだ「小さな火花」でしかないが「プロレタリアートの国際的統一と共同行動」の促進をかかげた新たな労働運動潮流の登場が開始された。この新たな労働運動の「火花」は、「労働情報」グループ左派等の広範な自然発生的な先進的労働者と結合し、今後全国、いな全世界の労働運動を「焼きつくす」であろう。

労働界新地図

総評

(49単産 4,576,000人)

官公労 20単産 3,059,000人			
自治労	1,273,000	全電通	291,000
日教組	677,000	国労	245,000
国公労連	92,000	全通	186,000
都市交	51,000	全林野	46,000
全農林	42,000	勤労	44,000
民間 31単産 1,517,000人			
日本医労協	94,000	鉄弘労	18,000
新聞労連	43,000	全印総連	15,000
全港湾	24,000	全鞋労	14,000
建設一般	85,000	自運労	2,000
全白自労	42,000	全日建	1,600
全競労	42,000	国鉄共済労	1,400
政労協	19,000		

日放労	13,000	ホテル労連	11,000
私鉄総連	204,000	全国金属	163,000
全国一般	122,000	全自交	58,000
紙/バ労連	30,000	炭労	15,000
繊維労連	9,200	全海運	8,600
全造船機械	7,700	全電力	3,200
鉄鋼労連	223,000	合化労連	125,000
全日通	54,000	電通労連	50,000
非鉄金属労連	17,000		(43,000)

5単産 469,000人
17単産 1,531,500人
(21単産 1,917,500人)

ゼンセン同盟	469,000	全金同盟	301,000
(自動車労連	213,000)	造船重機	179,000
海員組合	143,000	(電力労連	137,000)
一般同盟	111,000	交通労連	101,000
全化同盟	100,000	全食品同盟	42,000
紙/バ総連合	26,000	(同盟三菱自交	23,000)
航空同盟	17,000	(検集労連	13,000)
建設同盟	9,800	資源労連	8,900
凸版労組	6,100	全炭鉱	5,800
支払基金	5,100	石油同盟	3,200
日本港湾	3,600		

全民労	7,800	全映画	1,300
地方同盟直属	105,000		
民間 23単産 2,032,000人			
全郵政	61,000	鉄労	46,000
官公労 8単産 150,000人			

同盟

(31単産 2,182,000)

全組織労働者 12,471,300人
うち官公労 3,494,600人
うち民間 8,976,700人

純中立

(4,258,300人)

官公労 285,600人	
日高教	(一ツ橋) 31,000
日高教	(麹町) 17,000
民間 3,972,700人	
市銀連	174,000
全農協労連	93,000
全損保	33,000
自交総連	31,000
観光労連	28,000
損保労連	24,000
生協労連	14,000
出版労連	13,000

自動車総連	616,000
電力総連	211,000
商業労連	93,000
運輸労連	77,000
ゴロ労連	(131,000)
ゴロ労連	50,000
相銀全労	29,000
全国自労	7,000

7単産 1,083,000人

新産別

(4単産 64,000人)

全機金	34,000
新化学	11,000
新運輸	7,600
京滋地連	11,000

4単産 63,600人

電機労連	553,000
生保労連	334,000
食品労連	74,000
全電線	41,000
全業連	26,000
全石油	26,000
全国ガス	26,000
全国セメント	20,000
全印総連	289,000
映画総連	2,900

8単産
1,100,000人

全
民
労
協

41単産
4,247,100人

中立労連

(10単産 1,391,000人)

- (注) 1 総評のうち……で囲んだ12単産は全民労協遅れ参加志向
2 総評には電通労連、日本医労協の官民にまたがる2単産がある
3 電通労連民間部分は人数43000人だが50000人で全民労協に登録
4 同盟の()内単産は、純中立の上部団体(自動車労連の場合、自動車総連)を通じて全民労協加盟。従って同盟の全民労協参加単産数、人数は()内が実数
5 純中立の運輸労連は全日通を含む組織だが全日通が単独で全民労協に参加している。()内が全日通を含む人数
6 数字は労働省「労働組合基本調査」(昨年6月現在)による



火 花 第 十 九 号

発行日 一九八三年一月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円

火花 第19号

発行日 1983年1月1日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 300円